
機構だより 2015.1.15

(公益財団法人区画整理促進機構 発行)

新年のご挨拶

理事長 矢島 隆



2014年は、4月の消費税増税の影響を受けて後半は景気停滞感が抜けきれず、11月の消費税再増税延期と解散総選挙という事態になりました。しかしながら、経済の実態は、総じてペースダウンはしたものの景気回復の軌道を着実に歩んできた1年であったと言えるでしょう。今年、2015年は、「アベノミクス」の真価が問われる年になると言われており、政府は総選挙の結果を受けて新年早々に2014年度補正予算案と2015年度予算案を閣議決定し、景気回復の加速に向けた取り組みを進めています。成長戦略のさらなる推進、規制改革などにより着実に景気回復が進むことを期待したいと思います。

まちづくりの面では、今年2015年は戦後70年という節目の年でもあり、既着手事業の一層の加速を図るとともに、新たな展開を積極的に進める必要があります。

第一に、東日本大震災からの復興まちづくりについては、計画づくりの段階から工事実施段階に入っており、今後は基盤整備事業の早期完成と上物整備や賑わい再生に向けてさらに一層の加速を図る必要があります。技術者不足や資材不足など課題は残っていますが、最優先課題として復興まちづくりの早期完成に向けて努力することが求められていると思います。

第二に復興以外のまちづくりについては、大規模災害に備えた安全・安心のまちづくりとともに、地方創生や国際競争力の強化に向けて、本格的に実効的な取り組みを進める必要があります。地方都市や大都市郊外部では、コンパクト+ネットワークの考え方のもと、立地適正化計画等により、居住誘導区域や都市機能誘導区域を明確にして、居住や都市機能の集約・立地に向けた戦略の立案・具体化を図るとともに、地域公共交通網の再構築に向けた取り組みを一体的に進める必要があります。大都市では、密集市街地対策など災害に強いまちづくりを進めるとともに、都市の国際競争力強化に向けて、高い防災性や環境性を有する国際競争拠点地区整備や国際会議施設等の誘致のための環境整備に取り組む必要があります。

第三に今後はマネジメントをより一層重視したまちづくりを進めるとともに、公民連携のまちづくり、民間事業者の力・ノウハウを生かしたまちづくりを進める必要があります。

土地区画整理事業手法は、このようなまちづくりを進めるうえで基盤となる都市施設や都市機能立地用地を整備するための最も有力な手法の一つであり、これからのまちづくりにおける土地区画

整理事業の重要性も一層高まると思われます。

しかしながら、土地区画整理事業を取り巻く環境も大きく変化しています。今後は既成市街地の事業展開が重要であり、多数の権利者や補償物件がある中での合意形成や補償のスピーディな推進や上物整備との一体的推進などが求められるほか、事業初期段階からエンドユーザーやエリアマネジメントも考えた事業展開が必要となります。

当機構としては、このような環境変化にも対応しつつ、引き続き民間事業者やコンサルタントの皆様と連携しつつ、効果的な形で「専門家等派遣」「業務代行者等の紹介」「直接施行に係る相談対応」などを進めてまいります。

また、当機構では、地方公共団体における、土地区画整理事業に係る経験・技術を有する職員の不足問題に対して、平成24年5月に「地方公共団体が施行する土地区画整理事業に於ける民間事業者包括委託方式（以下、「包括委託方式」という。）のガイドライン」を公表し、公共団体施行に関しても民間事業者の力・ノウハウを生かした事業促進が図れるような業務も実施しております。

包括委託方式については、平成25年末に福島県新地町において新地駅周辺被災市街地復興整備事業に包括委託方式が採用され、平成26年2月には委託を受ける民間事業者が決定し、現在工事が急ピッチで進められています。また、仙台市でも、平成26年2月に蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業において包括委託方式が採用され、平同年9月には委託を受ける民間事業者が決定し、現在工事に着手したところです。

包括委託方式は、震災復興事業以外でも埼玉県及び神奈川県下の地方公共団体においてもその導入を検討していただいている状況であり、今後は広く全国で活用され、地方公共団体が施行する土地区画整理事業がより円滑に促進されることを期待しております。

最後になりましたが、新しい年が皆様にとって実り多い1年になることをお祈りし、本年も当機構をご活用いただくことをお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願い申し上げます。

平成26年度第6回民間事業者研究会幹事会開催の報告

平成26年12月9日（火）、民間事業者研究会の第6回幹事会が開催されました。

当日は分科会座長より活動経過の説明の後、民間事業者として区画整理事業への参画するための視点について活発な意見交換がなされました。



平成26年度民間事業者研究会 現地視察会並びに第5回分科会の報告

平成26年12月17日（水）、民間事業者研究会分科会活動の一環として毎年実施している現地視察会と、第5回分科会を行いました。

現地視察会とは分科会検討の一助とするために先行事例や地区を視察するもので、今年度のテーマ「業務代行制度等の活用方法検討」において、民間事業者が事業へ参画する条件検討をより深度化するために、17団体20名にて官民連携で再開発事業が行われた「虎ノ門ヒルズ」を視察しました。

当日は森ビル株式会社営業部山田・坂上両氏から、虎ノ門ヒルズの計画概要と周辺のまちづくりについてのご説明を頂戴し、整備されたホールやエントランス、広場などを視察した後、立体道路制度の活用による道路整備や官民連携におけるポイントなどについての質疑応答がありました。

視察後は平成26年度の第5回分科会が開催され、前回分科会にて指摘のあった過年度における業務代行制度等の検討状況についての説明を受け、今年度の検討状況との比較などについて意見交換が行われました。

◆民間事業者研究会分科会現地視察会の様子



収容人数 700 名を超えるメインホール
他に2つのホールと4つのミーティングルームがある



メインホールを視察する分科会メンバー



環状2号線を視察する分科会メンバー



整備された環状2号線 シャンゼリゼ大通り
のような賑わい創出が期待されている



立体道路制度を活用して整備された環状2号線トンネルと上部の「オーバル広場」【イメージ図】

☆ 「中心市街地活性化講習会 2014」「業務代行組合区画整理講習会」

テキスト販売のお知らせ ☆

先にご案内させていただいた「中心市街地活性化講習会 2014」ならびに「業務代行組合区画整理講習会」時に作成しましたテキストを販売しております。部数はごく少数となっておりますので、御希望の方はお早めの申込みをお願いいたします。

★中心市街地活性化講習会 2014 テキスト★

- ・ 本冊、別冊の2分冊となります。
- ・ 2分冊3,000円（消費税、送料込）

問合せ先：区画整理促進機構 阿部（03-3230-8477）

★（平成26年度）業務代行組合区画整理講習会テキスト★

- ・ 1冊4,000円（消費税、送料込）

問合せ先：区画整理促進機構 羽立（03-3230-4513）

○お申し込みは区画整理促進機構ホームページの発行図書ページにあります図書申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

○区画整理促進機構 発行図書ページアドレス

http://www.sokusin.or.jp/book/b_index.html

☆「建築物等の「直接施行」の実務」、区画整理年報（平成26年度版）

図書販売のお知らせ【予告】 ☆

ご好評を頂戴しております当促進機構からの2つの発行図書、直接施行に関する各種実務や事例・凡例を取りまとめました「建築物等の「直接施行」の実務」、区画整理事業の各種情報を取りまとめました「区画整理年報（平成26年度版）」につきまして、目下、改訂等の作業を取り進め、近々にみなさまのお手元に届くよう努めているところでございます。

今後のご案内につきましては、促進機構ホームページにて情報提供させていただきます。是非ご購入ください。

「建築物等の「直接施行」の実務」

- ・ 今回の改訂では、直接施行に関する相談会等にてありました直接施行の疑問への回答やお問い合わせを踏まえて、事例の追加や図化の充実をおこなっております
- ・ 3,000円（消費税別）

「区画整理年報（平成26年度版）」

- ・ 区画整理事業の諸元から事業種別や特性まで174まで項目を増やし、データの充実を図っております
- ・ 5,000円（消費税別）

○お問い合わせ先：

区画整理促進機構 企画部 阿部（03-3230-8477）

人事異動

国土交通省 都市局（市街地整備関連）

新所属	氏名	旧所属
平成26年12月31日 辞職（富山市副市長）	中村 純	まちづくり推進課官民連携推進室長（併）復興庁統括官付
平成27年1月1日 辞職	望月 明彦	大臣官房技術審議官（併）都市局
大臣官房技術審議官（併）都市局	清水喜代志	街路交通施設課長
まちづくり推進課官民連携推進室長（併）復興庁統括官付	中村 健一	仙台市都市整備局理事（兼）復興事業局理事

◆お問い合わせ先◆

公益財団法人区画整理促進機構

〒100-0084 東京都千代田区二番町12-12 B.D.A.二番町ビル2階

電話：03-3230-4513 FAX：03-3230-4514

HPアドレス：<http://www.sokusin.or.jp>

E-mail：mail@sokusin.or.jp